

記念講演会

演題：「現在、そして未来に向けた政治」

自由民主党幹事長 石破 茂 様



野党時代の自戒を忘れてはならない

自民党が政権に復帰させていただいてから1年半が経過しました。内閣発足から今まで50%以上の高い支持率をいただいているのは、我々が野党時代の自戒を忘れないよう努力していることを認めていただいているからだと思います。「人も金も集まって当然」と、自民党はあまりに長く与党でいたことに胡坐をかいていた面がありました。選挙の結果が、そうした自民党に対する国民のご意思であるなら、我々は自ら出向いていく党にならなければならない。その決意の一つが、党議員が地域の方々と膝を交える『ふるさと対話集会』です。開催は延べ500回を超え、活動は現在も続けております。

我々が政権を失ったことを痛感したのは3年前の3月11日。東日本大震災、大津波、原発事故でありました。我々は当時の谷垣総裁のもと、その晩のうちに復興庁の創設、復興再生の資金確保のための復興基本法を策定しました。当初、この法律は政府から「必要ない」と言われましたが、結局、我々が不眠不休で書き上げた法案は成立を見ることができました。しかし政権にいない我々は、法律を作ってもそれを運用することはできません。翌年の3月11日の追悼祈念式典で、震災遺族の方のお話を聞いたとき、政権

を失って申し訳なかった、責任はすべて我々自民党にある、と心に刻んだのです。

日本が抱える大きな課題に正面から取り組む…デフレ脱却、財政規律の回復、エネルギー体系の再構築、農林水産業の競争力強化等々…

被災地の再生とともに、我々は経済の再生、財政規律の回復、新しいエネルギー体系の構築、農林水産業の復活、安全保障政策の見直しという大きな課題に直面しています。これらを抜本的に改めなければこの国の将来はないという危機感を、私は持っています。

なぜ日本だけ20年間もデフレが続いたのか。中国からの安価な輸入品や生産年齢人口の減少だけが理由ではありません。もっとも大きな要因は、日本だけが賃金を下げ続けたことにあります。景気が悪化する中、賃金を下げるとは個々の企業にとっては正しい判断かもしれませんが、全体としては経済に深刻な悪影響をもたらす「合成の誤謬」を引き起こします。「景気が回復したから賃金を上げる」のではなく、「賃金を上げなければ景気は回復しない」のです。

また日本の貯蓄総額の6割は60歳以上が占めています。これは将来への不安の表れと言えます。この不安を医療・年金・介護の面からフォローする制度が保険ですが、残念ながら本来の役割から少しずれてしまっています。例えば、自動車保険に入っているからといって車を目一杯ぶつける人はいませんが、医療保険に入っているから医者に掛からないと損をすると思う人は多くいるはずで、保険とは本来、リスクを回避しようとしてもできなかった人への備えであって、その本来の機能を取り戻し、高齢者の「将来への不安」を取り除かないと、次の世代にお金が回らないのです。

今の時代を生きるためのお金を、次の時代の人に払わせてはいけません。次の時代に生きる人のため、財政規律と景気回復に一体で取り組み、正常な経済循環を取り戻すことも内閣の使命だと考えます。

原発の再稼働については、何でもかんでも全部再稼働させるということではありません。現在、全原発が止まっているので、原発が動いていたときと比べると1年間で4兆円、1日100億円多くエネルギー資源の輸入に使われております。世界最高水準の安全・安心が確認された原発を国民の皆様のご理解の上で再稼働させれば、そのお金を、風力・太陽光など再生可能なエネルギー技術の安定度の向上、蓄電池の技術開発に使うことができます。原発を減らすためには原発を動かす必要があるということです。

日本は温暖な気候と土壌、世界第2位の排他的経済水域の水量など、農林水産業としては世界有数の恵まれた環境にあります。これほどの高い潜在能力を持ちながら第一次産業が衰退したのは、資源管理の政策を誤ったからにほかなりません。

農業生産量の指標の一つに食料自給率という概念がありますが、毎日餓死する人がいる国の食料自給率が高いことからわかるように、食料自給率の数値と豊かな食生活とは何の関係もありません。大切なのは農地と農業インフラの健全な維持、農業者がサステナブルに供給されることであり、実態とかい離れた法律を改めなければ、我が国の農林水産業の潜在能力は引き出せません。



戦争の歴史から考える安全保障

清水会長のお話にありましたように、先の戦争はなぜ始まり、敗れたのか。そしてなぜ途中で止めることができなかったのか。我々はきちんと検証するとともに、いまの日本には何ができて何ができないかを明確にする必要があります。

いま議論がなされている集団的自衛権について、「アメリカと一緒に戦争をする権利」ではないかと言う人も結構います。しかし、国連憲章で認められている自衛権とは、国家が武力攻撃を受け、国連の安全保障理事会が必要な措置をとるまでの間の国家固有の権利を言い、自国を武力で防衛する権利が個別的自衛権であり、関係の深い国々が武力攻撃を受けた際、お互いを助け合うことが集団的自衛権です。

国連の常任理事国には国連の決議を拒否する権利があります。つまり米、英、仏、露、中が拒否すれば国連は日本を助けに来てくれないのです。一方で、「私が攻められたら助けに来てください。でもあなたが攻められても私は何もしない」と、世界中に言っているのが日本という国です。平和を支える大国間のバランスが崩れようとしているいま、日本はアメリカに基地を貸すだけで本当に良いのでしょうか。憲法9条を変え、ことごとく個別自衛権を認める一方で集団的自衛権はなぜだめなのか、理屈で説明できた人は誰もいません。

この話は簡単には理解いただけないことだと思います。しかし今こそ考えるときであり、先の戦争を経験された方々がお元気なうちに取り組まねばなりません。

消費税を上げない、原発反対と言うことは簡単です。しかし日本の政治は国民主権です。皆様方にはぜひ「自分が日本国内閣総理大臣であればどうするか」と考えながら一票を入れていただき、主権者の判断として日本を再生に導いていただきたいと心から願っています。